

平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 7月19日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 氏名 栗原 彪

氏名 北爪 靖彦

TEL (0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日 平成18年 7月19日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年5月中間期の業績 (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	20,559	7.2	1,312	93.6	1,594	53.4
17年5月中間期	19,172	0.8	677	24.9	1,039	22.0
17年11月期	37,845	-	745	-	1,233	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	1,126	52.8	16.34
17年5月中間期	736	11.9	10.69
17年11月期	714	-	10.37

(注) 1. 期中平均株式数 18年5月中間期 68,931,618株 17年5月中間期 68,955,326株
 17年11月期 68,949,291株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	48,692	23,988	49.3	348.02
17年5月中間期	45,452	22,271	49.0	323.01
17年11月期	46,242	23,289	50.4	337.83

(注) 1. 期末発行済株式数 18年5月中間期 68,926,440株 17年5月中間期 68,949,711株
 17年11月期 68,938,300株

2. 期末自己株式数 18年5月中間期 116,032株 17年5月中間期 92,761株
 17年11月期 104,172株

2. 18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,500	1,300	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円06銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
17年11月期	0.00	5.00	5.00
18年11月期(実績)	0.00	-	
18年11月期(予想)	-	5.00	5.00

(注) 18年5月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減	前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成17年5月31日現在)		(平成18年5月31日現在)			(平成17年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	1,410		1,695		285	1,779	
受 取 手 形	682		640		41	151	
売 掛 金	12,607		13,730		1,123	12,072	
有 価 証 券	125		265		139	165	
短 期 貸 付 金	2,469		1,932		537	1,881	
た な 卸 資 産	6,391		6,302		89	6,331	
繰 延 税 金 資 産	56		105		48	107	
そ の 他	561		1,577		1,015	1,096	
貸 倒 引 当 金	1		-		1	1	
流 動 資 産 合 計	24,302	53.5	26,249	53.9	1,946	23,583	51.0
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 ・ 構 築 物	4,407		4,187		219	4,298	
機 械 装 置	2,096		2,313		217	2,137	
工 具 器 具 備 品 他	1,613		1,624		11	1,614	
土 地	4,697		4,697		0	4,697	
建 設 仮 勘 定	123		203		79	150	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,939	28.5	13,027	26.8	88	12,898	27.9
無 形 固 定 資 産	124	0.2	110	0.2	13	120	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	4,152		5,536		1,383	5,862	
関 係 会 社 株 式	2,904		2,904		0	2,904	
関 係 会 社 出 資 金	216		216		0	216	
長 期 貸 付 金	551		551		0	551	
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,171		10	1,181	
繰 延 税 金 資 産	150		-		150	-	
そ の 他 の 投 資 等	152		138		13	147	
貸 倒 引 当 金	1,222		1,214		8	1,224	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,087	17.8	9,305	19.1	1,217	9,639	20.8
固 定 資 産 合 計	21,150	46.5	22,443	46.1	1,293	22,658	49.0
資 産 合 計	45,452	100.0	48,692	100.0	3,239	46,242	100.0



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 (平成17年5月31日現在)		当 中 間 期 (平成18年5月31日現在)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	3,471		2,778		693	2,889	
買掛金	6,856		7,448		592	6,226	
短期借入金	5,820		6,907		1,087	5,522	
一年以内返済長期借入金	500		500		0	500	
未払法人税等	285		463		178	228	
未払費用	1,669		1,666		3	1,917	
その他の流動負債	315		543		227	667	
流動負債合計	18,918	41.6	20,308	41.7	1,389	17,952	38.8
固定負債							
長期借入金	500		300		200	800	
繰延税金負債	-		441		441	500	
退職給付引当金	3,679		3,540		138	3,602	
役員退職慰労引当金	82		114		32	97	
固定負債合計	4,262	9.4	4,396	9.0	134	5,001	10.8
負債合計	23,181	51.0	24,704	50.7	1,523	22,953	49.6



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減	前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成17年5月31日現在)		(平成18年5月31日現在)			(平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資本の部)		%		%			%
資本金	5,207	11.5	-	-	-	5,207	11.3
資本剰余金							
資本準備金	6,273		-		-	6,273	
資本剰余金合計	6,273	13.8	-	-	-	6,273	13.6
利益剰余金							
利益準備金	639		-		-	639	
任意積立金	5,558		-		-	5,558	
固定資産圧縮積立金	1,567		-		-	1,567	
別途積立金	3,991		-		-	3,991	
中間(当期)未処分利益	3,366		-		-	3,344	
(うち中間(当期)純利益)	(736)		(-)		-	(714)	
利益剰余金合計	9,564	21.0	-	-	-	9,542	20.6
その他有価証券評価差額金	1,246	2.7	-	-	-	2,289	4.9
自己株式	19		-		-	23	
資本合計	22,271	49.0	-	-	-	23,289	50.4
負債・資本合計	45,452	100.0	-	-	-	46,242	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	-	-	5,207	10.7	-	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-		6,273		-	-	
資本剰余金合計	-	-	6,273	12.9	-	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	-		639		-	-	
(2) その他利益剰余金	-		9,684		-	-	
固定資産圧縮積立金	-		1,520		-	-	
別途積立金	-		3,991		-	-	
繰越利益剰余金	-		4,172		-	-	
利益剰余金合計	-	-	10,323	21.2	-	-	-
4 自己株式	-		28		-	-	
株主資本合計	-	-	21,776	44.7	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	-		2,155		-	-	
2 繰延ヘッジ損益	-		56		-	-	
評価・換算差額等合計	-	-	2,211	4.6	-	-	-
純資産合計	-	-	23,988	49.3	-	-	-
負債・純資産合計	-	-	48,692	100.0	-	-	-



(2)中間損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		当 中 間 期 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	19,172	100.0	20,559	100.0	1,386	37,845	100.0
売 上 原 価	15,180	79.2	15,890	77.3	709	29,957	79.2
売 上 総 利 益	3,992	20.8	4,669	22.7	676	7,888	20.8
販売費及び一般管理費	3,314	17.3	3,356	16.3	42	7,143	18.9
営 業 利 益	677	3.5	1,312	6.4	634	745	1.9
営 業 外 収 益	429	2.2	424	2.1	4	624	1.7
営 業 外 費 用	67	0.3	142	0.7	74	136	0.3
経 常 利 益	1,039	5.4	1,594	7.8	555	1,233	3.3
特 別 利 益	8	0.0	11	0.0	2	8	0.0
特 別 損 失	51	0.3	50	0.2	0	290	0.8
税引前中間(当期)純利益	997	5.2	1,556	7.6	558	952	2.5
法人税、住民税及び事業税	258	1.3	435	2.1	177	340	0.9
法 人 税 等 調 整 額	2	0.0	5	0.0	7	102	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	736	3.8	1,126	5.5	389	714	1.9
前 期 繰 越 利 益	2,629		-		-	2,629	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,366		-		-	3,344	



(3) 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成 17年 11月30日残高	5,207	6,273	-	6,273	639	1,567	3,991	3,344	9,542	23	20,999
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し						46		46	-		-
剰余金の配当								344	344		344
中間純利益								1,126	1,126		1,126
自己株式の取得										4	4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	46	-	828	781	4	776
平成 18年 5月31日残高	5,207	6,273	-	6,273	639	1,520	3,991	4,172	10,323	28	21,776

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成 17年11月30日残高	2,289	-	2,289	23,289
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344
中間純利益				1,126
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	134	56	78	78
中間会計期間中の変動額合計	134	56	78	698
平成 18年 5月31日残高	2,155	56	2,211	23,988



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。

(4) 補用部品在庫調整引当金...生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。



6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

c. ヘッジ手段...コモディティスワップ取引

ヘッジ対象...原材料

ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行なっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

[固定資産の減損に係る会計基準]

当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 有形固定資産減価償却累計額 28,127	1. 有形固定資産減価償却累計額 28,408	1. 有形固定資産減価償却累計額 28,561
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産 -	2. 担保に供している資産
(1)有形固定資産 1,783	(1)有形固定資産 1,757	(1)有形固定資産 1,760
(2)投資有価証券 280	(2)投資有価証券 474	(2)投資有価証券 468
3. 保証債務 6,230	3. 保証債務 6,019	3. 保証債務 3,254
4. 受取手形割引高 500	4. 受取手形割引高 682	4. 受取手形割引高 500
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受 取 利 息 82	受 取 利 息 93	受 取 利 息 178
受 取 配 当 金 267	受 取 配 当 金 306	受 取 配 当 金 306
為 替 差 益 50		
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支 払 利 息 49	支 払 利 息 49	支 払 利 息 100
	為 替 差 損 86	
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投 資 有 価 証 券 売 却 益 5	貸 倒 引 当 金 戻 入 11	投 資 有 価 証 券 売 却 益 5
貸 倒 引 当 金 戻 入 2		貸 倒 引 当 金 戻 入 3
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固 定 資 産 除 却 損 51	固 定 資 産 除 却 損 50	固 定 資 産 除 却 損 130
		環 境 対 策 費 用 158
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有 形 固 定 資 産 652	有 形 固 定 資 産 685	有 形 固 定 資 産 1,458



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間期末(平成 17 年 5 月 31 日現在)、当中間期末(平成 18 年 5 月 31 日現在)及び前事業年度末(平成 17 年 11 月 30 日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。